

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビルディング9F） 小野建株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	169,055	167,641	232,164
経常利益 (百万円)	4,706	4,223	6,680
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,207	2,820	4,664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,094	2,734	4,685
純資産額 (百万円)	66,466	69,736	68,531
総資産額 (百万円)	157,513	164,999	158,618
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	148.62	129.00	215.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	135.32	-	200.39
自己資本比率 (%)	42.2	42.3	43.2

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.81	42.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第71期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や日韓経済問題などを起因として世界経済が減速局面となるなどの影響を受け、景況感は足踏み状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、当社の主力販売先である建設関連業界は依然として堅調に推移しているものの、輸出関連業界の先行き不透明感の増大による需要の低迷が顕在化し、かつ、鉄鋼商品の国際マーケットでの市況下落の影響を受け、国内鉄鋼市況は弱含みで推移している状況の中で、収益確保に積極的に取り組んでまいりました。

業績につきましては、前年同期に対し当第3四半期連結累計期間の売上高は、完成工事の減少による工事売上高の減少により1,676億41百万円（前年同期比0.8%減）の微減となりました。損益面におきましても、鉄鋼商品市況が弱含みで推移するなかで、鉄鋼商品の利益率が低下したことにより営業利益40億68百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益42億23百万円（前年同期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億20百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

前年同期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の増加、工事売上高の増加により増加いたしました。損益は鉄鋼商品の利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は973億86百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は26億93百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

関西・中京エリア

前年同期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の減少ならびに工事売上高の減少により減少いたしました。損益は売上高の減少ならびに販売管理費の増加により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は390億63百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は7億12百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

関東・東北エリア

前年同期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の減少、工事売上高の減少により減少いたしました。損益は売上高の減少ならびに鉄鋼商品の利益率低下により、売上総利益は減少したものの、貸倒引当金繰入額の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は311億90百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は5億94百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比63億81百万円増加し、1,649億99百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加により前渡金が増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比51億76百万円増加し、952億63百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加により前受金が増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比12億4百万円増加し、697億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,859,712	21,859,712	株東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,859,712	21,859,712	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	21,859,712	-	4,299	-	4,013

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,853,600	218,536	-
単元未満株式	普通株式 5,612	-	-
発行済株式総数	21,859,712	-	-
総株主の議決権	-	218,536	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	6,559
受取手形及び売掛金	63,118	57,608
電子記録債権	9,306	10,227
商品及び製品	22,645	20,120
原材料及び貯蔵品	2,077	2,423
前渡金	5,769	15,936
その他	159	224
貸倒引当金	128	131
流動資産合計	108,673	112,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,451	16,781
土地	26,296	27,379
その他(純額)	4,160	5,156
有形固定資産合計	47,908	49,317
無形固定資産		
のれん	0	-
その他	185	155
無形固定資産合計	185	155
投資その他の資産		
その他	2,768	3,501
貸倒引当金	918	942
投資その他の資産合計	1,850	2,559
固定資産合計	49,944	52,032
資産合計	158,618	164,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,759	26,912
電子記録債務	15,652	19,191
短期借入金	35,951	34,600
1年内返済予定の長期借入金	294	214
未払法人税等	1,072	236
前受金	2,834	8,865
賞与引当金	1,010	932
その他	1,476	2,331
流動負債合計	88,051	93,283
固定負債		
長期借入金	287	147
役員退職慰労引当金	594	625
退職給付に係る負債	704	743
資産除去債務	164	162
その他	283	300
固定負債合計	2,034	1,979
負債合計	90,086	95,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,299
資本剰余金	4,302	4,302
利益剰余金	59,589	60,879
自己株式	0	0
株主資本合計	68,191	69,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	239
繰延ヘッジ損益	3	7
退職給付に係る調整累計額	30	7
その他の包括利益累計額合計	339	254
非支配株主持分	0	0
純資産合計	68,531	69,736
負債純資産合計	158,618	164,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	169,055	167,641
売上原価	154,051	153,463
売上総利益	15,004	14,177
販売費及び一般管理費	10,436	10,109
営業利益	4,567	4,068
営業外収益		
受取利息	5	2
受取家賃	49	49
その他	153	189
営業外収益合計	207	241
営業外費用		
支払利息	22	26
売上割引	40	46
その他	7	13
営業外費用合計	69	86
経常利益	4,706	4,223
特別利益		
固定資産売却益	207	14
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	207	14
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	82
投資有価証券評価損	-	0
その他	-	0
特別損失合計	1	83
税金等調整前四半期純利益	4,912	4,154
法人税等	1,704	1,334
四半期純利益	3,207	2,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,207	2,820

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,207	2,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	65
繰延ヘッジ損益	11	3
退職給付に係る調整額	11	22
その他の包括利益合計	112	85
四半期包括利益	3,094	2,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,094	2,734
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日及び当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高及び当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	3,126百万円	2,496百万円
電子記録債権	628	513

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,382百万円	1,383百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

2018年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	863百万円
1株当たり配当額	40.00円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2018年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	647百万円
1株当たり配当額	30.00円
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月6日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

2019年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	983百万円
1株当たり配当額	45.00円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2019年11月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	546百万円
1株当たり配当額	25.00円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月5日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	91,744	43,101	34,209	169,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,114	5,034	339	12,488
計	98,858	48,136	34,549	181,544
セグメント利益	2,984	1,015	572	4,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,572
セグメント間取引消去等	19
棚卸資産の調整額	22
のれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,567

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	97,386	39,063	31,190	167,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,394	5,639	403	12,437
計	103,781	44,702	31,594	180,078
セグメント利益	2,693	712	594	4,000

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,000
セグメント間取引消去等	18
棚卸資産の調整額	49
のれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,068

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	148円62銭	129円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,207	2,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,207	2,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,577	21,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	135円32銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,107	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,107)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(2025年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において決議いたしました2025年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について、2020年2月3日に払込が完了いたしました。

1. 発行価額の総額(払込金額の総額) : 6,030,000,000円
2. 発行価額(払込金額) : 額面100円につき金100.5円
3. 募集価格(発行価格) : 額面100円につき金103.0円
4. 利率 : 利息は付さない。
5. 償還金額 : 額面100円につき金100円
6. 償還期限等 : 2025年2月3日に本社債の額面金額の100%で償還する。
その他、発行要領に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

7. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

(2) 発行する新株予約権の数

600個

(3) 転換価額

1株当たり当初1,470円

(4) 行使期間

2020年2月17日から2025年1月20日まで

8. 払込期日(発行日) : 2020年2月3日

9. 担保 : なし

10. 資金の使途 : 本新株予約権付社債発行による発行手取金約60億円については、2021年3月末迄に久留米営業所及び三重営業所を含む新規エリアにおける加工設備を兼ね備えた倉庫の建設資金に約50億円を、2020年2月28日迄に自己株式取得資金に約10億円を充当する予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

2020年1月16日開催の取締役会において決議した2025年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、新株予約権付社債の発行に伴う当社株式の希薄化を抑制するため。

2. 取得の内容

(1)取得対象株式の種類

当社普通株式

(2)取得しうる株式の総数

800,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.7%)

(3)株式の取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

(4)自己株式取得の期間

2020年1月17日から2020年2月28日まで

(5)取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

(1)取得した株式の種類

当社普通株式

(2)取得した株式の総数

734,700株

(3)株式の取得価額の総額

999,926,700円

(4)取得日

2020年1月17日

2【その他】

2019年11月8日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....546百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

小野建株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。